

主 な 事 業 令和8年度当初予算案（令和7年度2月補正予算案を含む）	
若者の県内就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ○しずおかUIターン就職支援事業費（32,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・高校生に向けた知事講話、県内就職の働き掛け ・学生の地方就職にかかる交通費等の支援、奨学金返還支援制度の実施 等 ○若者インターンシップ推進事業費（30,000千円）（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・若者が通年でインターンシップ等に申し込める特設サイトを設置し、若者と企業の接点を創出 ○地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（37,400千円）（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け採用ブランディング支援、市町と連携した就職面接会実施、UIターン就職コーディネーター配置等 ○しずおかジョブステーション運営事業費（50,500千円） <ul style="list-style-type: none"> ・就職サポーターによる相談支援、就職セミナー開催 ○プロフェッショナル人材戦略拠点事業費（110,400千円） <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の人材ニーズの掘り起こし等の支援、拠点を利用して人材を受け入れる中小企業等への助成
多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材活躍支援事業費（27,600千円） <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活躍推進（経営者向けセミナー及び女性活躍推進セミナーの開催、アドバイザー派遣） ・多様な働き方の導入促進（経営者向けセミナーの開催、アドバイザー派遣） ○生涯現役活躍支援事業費（20,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・巡回型の「人生100年就労パートナー」を県内に3人配置し、出張相談会等を通じた就労意欲のある中高齢者の掘り起こしと、企業訪問による高齢者に適した仕事の切出し等を実施 ○障害のある人に対する就労支援関連事業費（127,584千円） <ul style="list-style-type: none"> ・「障害者活躍推進雇用サポーター」を県内に17人配置し、関係機関と連携の上、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施するほか、県ジョブコーチによる職場定着支援を実施 ○外国人材活躍推進事業費（75,000千円）（拡充） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の試行的な受入による社内環境整備の推進、外国人材の受入環境を診断・整備する自社人材の育成、マッチングシステムの導入、海外高度人材合同面接会の開催、受入相談窓口の設置 ○若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費（15,000千円）（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・若者、女性経営者、事業者向けハラスメント防止対策セミナー、カスハラ対策相談会、アドバイザー派遣等
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発総合推進事業費（265,483千円） <ul style="list-style-type: none"> ・工科短期大学校等の運営・訓練費等 ○離職者等再就職支援事業費（268,200千円） <ul style="list-style-type: none"> ・離職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を実施 ○在職者に向けたDX等業務改善促進支援事業費（15,000千円）（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・事業現場における業務改善を促進するため、DX等に対応できる人材を育成するための職業訓練を実施 ○認定訓練事業費助成（134,644千円） <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成 ○ものづくり人材育成・強化事業費（26,300千円） <ul style="list-style-type: none"> ・小学生及び保護者を対象とした県内企業訪問による職場体験の実施 等 ・全国規模の技能競技大会の県予選大会の開催や上位入賞を目指す選手の訓練費を助成等 ○ものづくり未来発見事業費（30,000千円）（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験等のマッチングや体験者の交流機能を持ったプラットフォームの構築 等 ○工科短期大学校等障害者再就職支援事業費（99,560千円） <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の個々の能力や適性に応じた職業訓練を実施 ○定住外国人職業能力開発推進事業費（12,300千円） <ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練コーディネーターの配置等により、定住外国人が職業訓練を受講しやすい環境を整備
他部局事業	<ul style="list-style-type: none"> ○＜デジタル人材＞デジタル人材確保育成事業費（174,600千円） <ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルのデジタル人材を確保するため、TECH BEAT Shizuokaを実施 ・大学等と連携した中核的デジタル人材育成講座を実施 ・次世代AI人材の育成（AIエンジニア育成コンテスト、AIビジネスプランナー育成プログラムを実施）（新規） ○＜建設業＞建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費（8,900千円） <ul style="list-style-type: none"> ・小学生から高校生等を対象とした「静岡どぼくらぶ講座」（現場見学会や出前講座）の実施等 ○＜運輸業＞運輸事業振興助成交付金（753,285千円）の内数 <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じた運転免許取得等の支援 ○＜観光業＞観光施設整備事業費（宿泊業の経営力基盤強化事業費助成）（53,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者が行う、デジタル化等による業務効率化・生産性向上の取組や社員寮の整備への助成 ○＜介護＞介護人材確保関連事業費（863,160千円） <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業所の人材や外国人介護人材の確保、介護事業所の生産性向上等、新規就業・定着を総合的に推進 ○＜保育＞保育人材確保関連事業費（66,330千円） <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、保育士養成施設等と連携した出前講座を開催等

静岡県概要

- (1)人口(R2国勢調査):約363万人(生産年齢人口約207万人[57%]、高齢者人口約108万人[30%])
 →社人研推計(R12):約339万人(生産年齢人口約193万人[57%、R2比▲14万人]、高齢者人口約112万人[33%、R2比+3万人])
- (2)主要産業構成(R3経済センサス・従業者数の構成比順):①製造業(25.5%)、②卸売業・小売業(18.2%)、医療・福祉(11.8%)
- (3)経済状況:R4県内総生産 18兆2,711億円(前年比+4.6%)、R4製造品出荷額等 19兆291億円(前年比+10.1%)
- (4)雇用情勢(R6年度):有効求人倍率1.11倍(前年度比▲0.10ポイント)、正社員有効求人倍率1.03倍(前年度比▲0.04ポイント)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
 毎年策定する静岡県産業成長戦略2025にて、県が取り組む3つの重点テーマの第一番目に、「人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上」を掲げ、「多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備」に取り組むこととしている。

地域における課題と現状

課題

- ①新卒者のUターン就職率は低下傾向。既卒の若者、女性、中高年齢者、外国人等、多様な人材の就労支援が必要(喫緊の課題)
- ②県内企業に向けては、多様な人材が活躍できる環境の整備を促進する必要(喫緊の課題)
- ③生産年齢人口の減少が見込まれる中、企業における労働生産性を向上し、良質な雇用の増加が必要(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①③採用力強化による求職者との接点創出(人手不足分野)
- ②③多様な人材が活躍できる環境整備(同上)
- ②③在職者の育成・定着(同上)

<求職者・労働者>

- ①③若年層の求職者
- ②③女性・中高年齢者・外国人の求職者
- ②③在職者

必要な支援策

- ①③企業等の採用力強化に向けた支援(採用ブランディング支援、求職者との接点創出、外国人等の定着支援)(AC)
- ②③若者、女性、中高年齢者、外国人に向けた就労支援(就業体験、就職相談、マッチング支援)(BC)
- ②③在職者のDX人材の育成、女性役職者の育成(AB)

静岡県産業人材の確保・育成・定着支援事業（案）

事業テーマ

多様な人材の活躍による
産業人材の確保・育成・定着

戦略的雇用創造分野

人手不足分野
(製造業,建設業,情報通信業,
運輸業,卸・小売業,宿泊・飲食
サービス業,医療・福祉等)

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・多様な働き方の実現にはD Xや短時間正社員の導入等を推進する必要。「選ばれる企業」をいかに増やすかが重要（静岡県雇用対策審議会）
- ・中小企業は業種を問わず幅広い分野で人手不足が深刻化。外国人労働者の受入れは重要（経済団体）
- ・労働者の職業能力の開発機会を提供する体制を整え、労働者に情報が届くよう周知徹底が必要（労働団体）

事業規模・事業効果

【事業規模】
事業費：4.70億円(①1.57億円、②1.57億円、③1.57億円)
【事業効果】
雇用創出：471人（①157人、②157人、③157人）

A：企業・事業主向け

- ①採用ブランディング支援
 - ・セミナー、伴走支援、コンテスト
 - ・女性活躍推進セミナー（企業向け）
 - ②在職者に向けたD X等業務改善促進支援
 - ③生涯現役活躍支援事業
 - ・中高年齢者の採用支援
 - ④外国人雇用環境整備支援事業
- ①多様な人材活躍推進事業
 - ②D X導入等による収益力向上支援事業
 - ③労働法セミナーの実施

○地プロ事業
●県単独事業

C：就職促進

- ①求職者・企業等への情報発信
 - ・若者向け情報発信
 - ・就職支援情報サイト
 - ②U I ターン就職促進コーディネーター支援
 - ③市町と連携した就職面接会
 - ④生涯現役活躍支援事業
 - ・企業と中高年齢者との交流会
 - ⑤外国人材マッチングサポート事業
- ①しずおかジョブステーション

B：求職者・労働者向け

- ①若者向けインターンシップ推進
 - ②生涯現役活躍支援事業
 - ・中高年齢者向け就労相談会・セミナー
- ①県が設置する工科短期大学等での職業訓練
 - ②海外教育機関等との連携

商工団体・業界団体等

<連携できる主な支援>
・会員企業への周知

県内市町

<連携できる主な支援>
・就職面接会(C③)
・市町内企業への周知

県内教育機関・

県外就職支援協定締結大学

<連携できる主な支援>
・県内学生への周知(C①)
・県外学生への周知(C①)
就職支援課との連携(C②)

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>
・職業相談、職業紹介
・職業訓練
・雇用・労働関係助成金
・若年者地域連携事業

静岡県総合計画 ~しずおか ウェルビーイングプラン~ (概要) [計画期間 4年間 (令和7 - 令和10年度)]

[3章] 今後の社会展望と課題

- 人口減少
 - ・ 少子高齢化の進行により人口減少が拡大傾向、コロナ禍を経て東京一極集中が再加速
- デジタル技術の進展
 - ・ 生成AIやビックデータ解析等の革新的な技術が急速に進展

時代潮流

- 地球規模での気候変動
 - ・ 温室効果ガス増加の影響により、異常気象が頻発し自然災害が増加
- 国際情勢の不安定化
 - ・ ウクライナや中東情勢等の影響により、社会情勢の先行きが不透明

本県の強み (ポテンシャル)

- 全国屈指のものづくり県
- 新たな地域資源の活用
- 温暖な気候が育む豊富な食材
- 健康寿命上位の「健康長寿県」
- 豊かな自然環境
- 陸・海・空の交通ネットワーク

県民の実感

本県における課題

- 産業構造の変革
- 少子高齢化の進行
- グリーンシフトの推進
- 全ての県民が活躍する社会の構築
- 交流の拡大
- 南海トラフ地震と激甚化する自然災害

[4章] 政策体系と行政経営

I 未来を創る力

I-1: 産業

① イノベーションの創出と次世代産業の振興 ② 県内中小企業の競争力強化と成長支援
③ 産業人材の確保・育成とDXの推進 ④ 農林水産業の競争力の強化と人材の確保・育成

I-2: 環境・エネルギー

① 脱炭素社会の構築 ② 循環型社会の構築 ③ 豊かな自然環境の保全と継承

I-3: 観光・交流・インフラ

① 観光振興の推進 ② 国内外との交流促進 ③ 交通インフラの強化

II 豊かな暮らし

II-1: こども・教育

① こどもまんなか社会の実現 ② 未来を切り拓く力を育む教育の実現
③ 教育環境の充実

II-2: 健康福祉

① 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
② 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
③ 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

II-3: 暮らし・文化

① 誰もが尊重し合える共生社会の実現 ② 多様な働き方と活力ある地域の推進
③ スポーツの振興 ④ 文化・芸術の振興

連携・横断

III 県民の安心

III-1: 防災・安全

① 防災・減災対策の推進 ② 防疫対策の強化 ③ 安全な生活の確保

行政経営

① 徹底した行財政改革の推進

[2章] 目指す姿

ウェルビーイングの視点

- ・ 県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイングの視点」を県政運営全体に共通する考えとして取り入れる
- ・ 行政だけでなく県民、企業、団体等がオール静岡で幸福度日本一を目指す

[Well-being]
身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態

幸福度日本一の静岡県

目指す姿の実現に向けた重点取組

- 新たな産業活力の創造
- こども・子育て支援の充実
- 再生可能エネルギー
- 医療・福祉人材の確保
- 次世代モビリティ
- 多文化共生社会の構築
- 地域交通のリ・デザイン
- 伊豆半島における防災の推進

[5章] 地域づくりの基本方向

- 県内を自然的・社会的条件から一体性を有する4つの地域に区分し、地域ごとの特色やポテンシャルを最大限発揮できる地域づくりを推進
- 各地域同士の枠を超えて、ボーダーレスな視点で広域的な政策を展開

	伊豆半島地域	東部地域	中部地域	西部地域
目指す姿	豊かな自然と元気な観光産業などが輝き、人が人を呼ぶ持続可能な地域	日本のシンボル富士山を彩り、人々と産業が花開く地域	広域ネットワークが創り出す、人も魅力も集まる中枢地域	先端技術と自然が奏でる、新たな価値を創造する地域
主な取組	・ 観光産業支援 ・ 伊豆半島防災の推進	・ 世界遺産富士山の保全 ・ 沼津駅周辺総合整備	・ MaOIプロジェクト ・ 新県立図書館整備	・ 次世代自動車産業の振興 ・ 遠州灘海浜公園野球場整備

[2章] 県政運営の基本理念

「ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション」

県政運営の「明確な判断軸」をもちながら、その「判断軸」に照らして、意識・行動を見直し、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織への変革

経営の視点

- ① 将来世代に対して責任を負う
- ② 最少の経費で最大の効果を挙げる
- ③ 新しいことへの挑戦
- ④ スピリット感を持った対応
- ⑤ 「人」を活かす

就業支援局関連の指標

I 未来を創る力

I-1 産業

I-1-③産業人材の確保・育成とDXの推進

成果指標	指標の説明(出典、調査機関等)	現状値	目標値	目標値の設定根拠
就業率	15歳以上人口における就業者(都道府県モデル推計値)の割合 (総務省「労働力調査」)	(R6年) 62.7%	(R10年) 64.0%	<ul style="list-style-type: none"> 直近のR6の就業者数1,966千人をR10まで維持した上で、非労働力人口等からの人材確保人数を1割引上げることで1,969千人の就業者を確保。 R10の目標就業者数1,969千人/R10の15歳以上人口見込み3,078千人=64.0%

II 豊かな暮らし

II-3 暮らし・文化

II-3-②多様な働き方と活力ある地域の推進

成果指標	指標の説明(出典、調査機関等)	現状値	目標値	目標値の設定根拠
一般労働者の年間総実労働時間(5人以上事業所)	労働者(パートタイム労働者を除く)の年間の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計 (厚生労働省「毎月勤労調査」)	(R5年度) 1,984時間	(毎年度) 1,984時間以下	・コロナの影響が比較的少ない直近の数値: R5の1,984時間を下回るよう設定
事業所の管理職に占める女性の割合	民間事業所の雇用者の各役職段階に占める女性の割合 (産業人材課「雇用管理状況調査」)	(R6年度) 係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	(R10年度) 係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%	・国の第6次男女共同参画基本計画における成果目標値(R12:係長33%、課長24%、部長15%)を踏まえ設定
障害者雇用率	県内民間企業における、常用労働者に対する障害者である常用労働者の割合 (静岡労働局「静岡県内の障害者雇用状況の集計結果表」)	(R6年) 2.4%	(R10年) 2.7%	・障害者雇用促進法に基づく法定雇用率(R8.7月~)